

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 4年 12月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

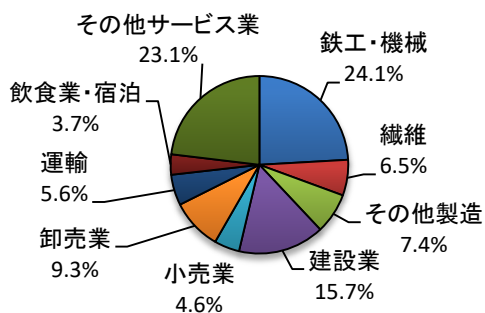
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和4年12月14日(水)～12月22日(木)

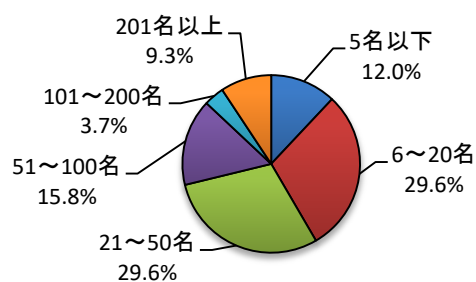
【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 224社

【回答企業数】 108企業（回答率 48.2%）

業 種 / 従業員数		5 名 以下	6～ 20 名	21～ 50 名	51～ 100 名	101～ 200 名	201 名 以上	合 計
製造業	鉄工・機械		3	8	6	2	7	26
	繊維	1	1	2	3			7
	その他製造	1	2	2	2	1		8
建設業		1	6	9	1			17
小売業		2	1		2			5
卸売業		2	6	1		1		10
サービス業	運輸		2	1	2		1	6
	飲食業・宿泊	1	2	1				4
	その他サービス業	5	9	8	1		2	25
合 計		13	32	32	17	4	10	108



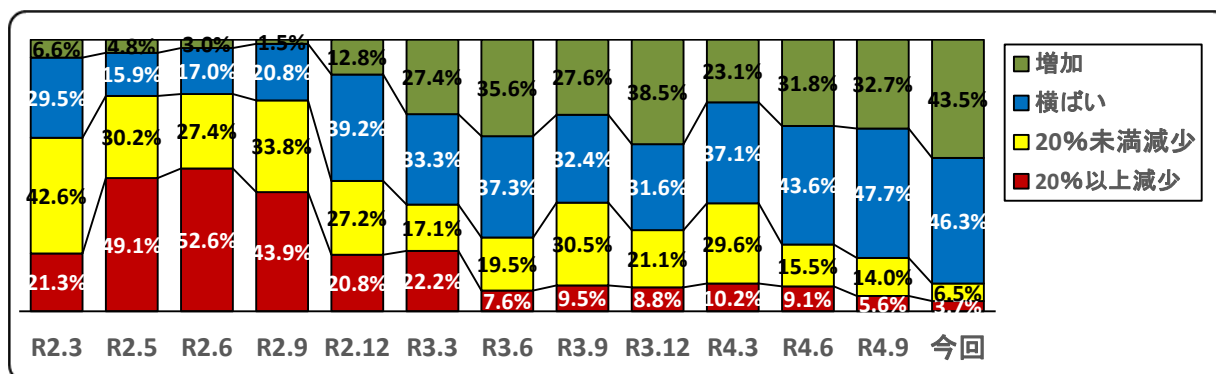
【業種別】



【従業員数別】

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】令和3年同月と比べた令和4年11月の売上高 (n=108)



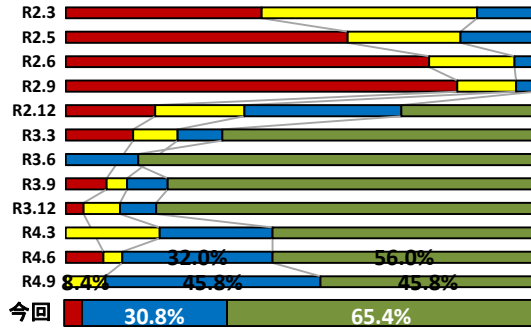
業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	3.8%	0.0%	30.8%	65.4%
繊維	0.0%	14.3%	42.8%	42.9%
その他製造	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%
製造業	2.4%	4.9%	39.0%	53.7%
建設業	5.9%	11.8%	64.7%	17.6%
小売業	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%
卸売業	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%
運輸	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
飲食業・宿泊	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
その他サービス業	4.0%	8.0%	48.0%	40.0%
今回(12/14～12/22)	3.7%	6.5%	46.3%	43.5%
R4.9(9/20～9/29)	5.6%	14.0%	47.7%	32.7%
R4.6(6/9～6/23)	9.1%	15.5%	43.6%	31.8%
R4.3(3/15～3/25)	10.2%	29.6%	37.1%	23.1%
R3.12(12/13～12/23)	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%
R3.9(9/9～9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%
R3.6(6/11～6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%

「増加」と回答した企業は、全体の 43.5% (9月 32.7%、6月 31.8%)、「減少 (20%未満含む)」と回答した企業は、全体の 10.2% (9月 19.6%、6月 24.6%) あり、回復傾向が続いている。

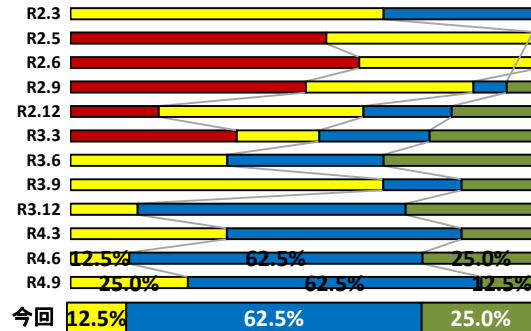
業種別においては、「増加」と回答した業種は、高い順に、運輸 83.3% (9月 40.0%、6月 40.0%)、鉄工・機械 65.4% (9月 45.8%、6月 56.0%)、繊維 42.9% (9月 57.1%、6月 57.1%) であった。「減少 (20%未満含む)」と回答した業種は、飲食業・宿泊 25.0% (9月 0.0%、6月 0.0%)、小売業 20.0% (9月 28.6%、6月 71.4%) が高かった。

従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200 名 75.0% (9月 60.0%、6月 60.0%)、51～100 名 52.9% (9月 41.2%、6月 29.4%) であった。

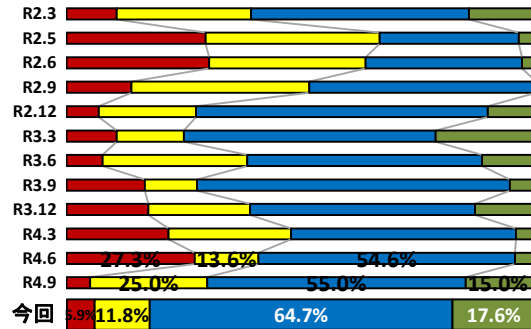
【業種別】



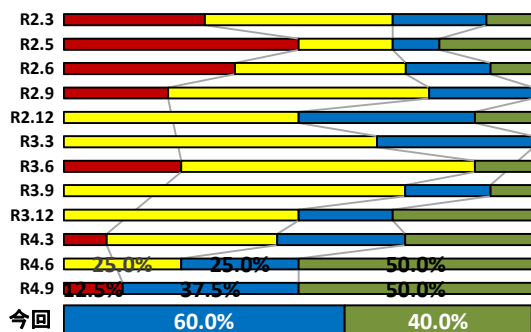
鉄工・機械



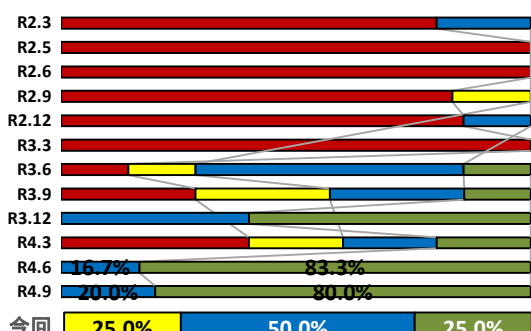
その他製造



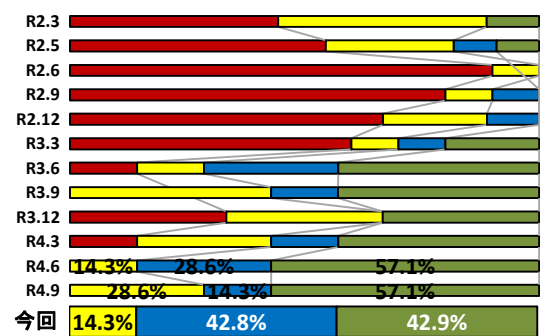
建設業



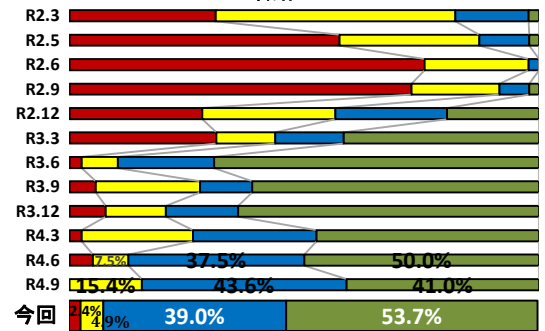
卸売業



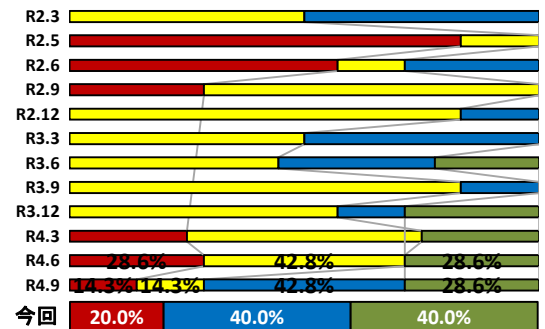
飲食業・宿泊



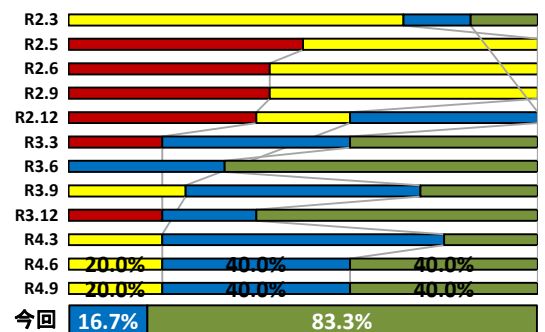
繊維



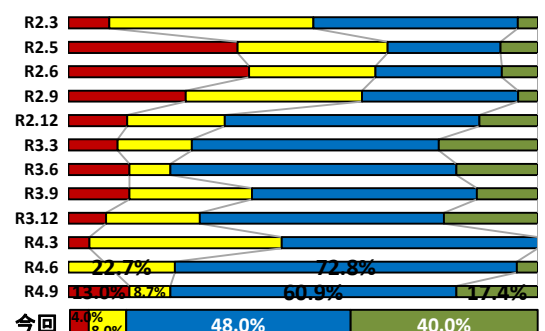
製造業



小売業



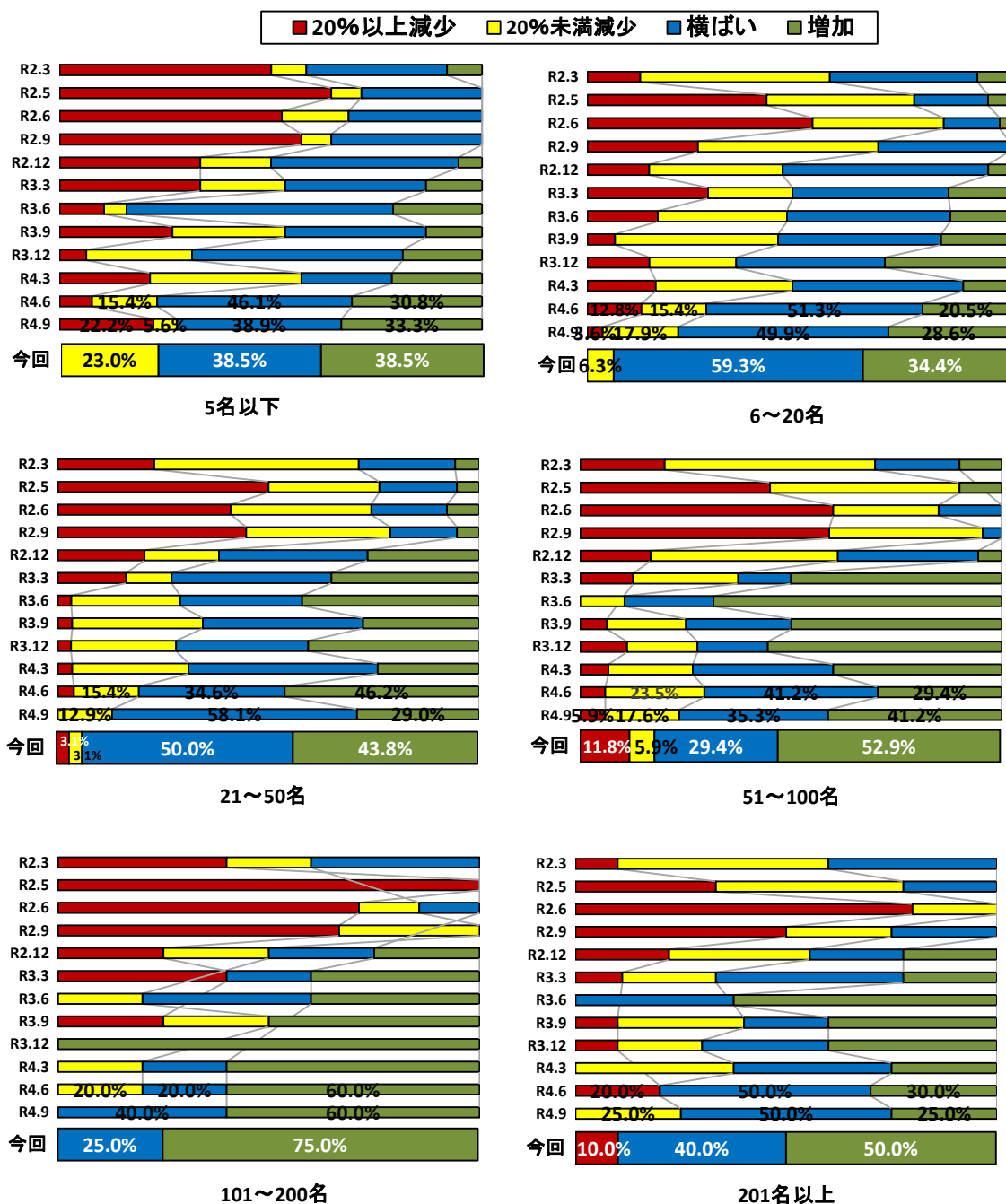
運輸



その他サービス業

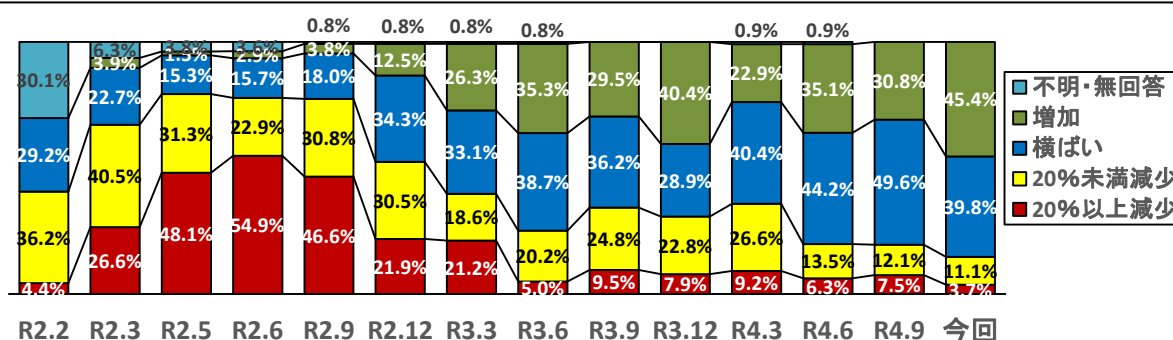
【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名 以下	0.0%	23.0%	38.5%	38.5%
6～20 名	0.0%	6.3%	59.3%	34.4%
21～50 名	3.1%	3.1%	50.0%	43.8%
51～100 名	11.8%	5.9%	29.4%	52.9%
101～200 名	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
201 名 以上	10.0%	0.0%	40.0%	50.0%
全 体	3.7%	6.5%	46.3%	43.5%



【設問 2】令和3年同月と比べた令和4年 10 月～12 月売上高(見込み) (n=108)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	3.8%	0.0%	26.9%	69.3%	0.0%
繊維	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
その他製造	0.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
製造業	2.4%	7.3%	29.3%	61.0%	0.0%
建設業	5.9%	17.6%	64.7%	11.8%	0.0%
小売業	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%
卸売業	0.0%	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%
運輸	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
その他サービス業	4.0%	12.0%	48.0%	36.0%	0.0%
今 回	3.7%	11.1%	39.8%	45.4%	0.0%
R4.9	7.5%	12.1%	49.6%	30.8%	0.0%
R4.6	6.3%	13.5%	44.2%	35.1%	0.9%
R4.3	9.2%	26.6%	40.4%	22.9%	0.9%
R3.12	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%
R3.9	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%



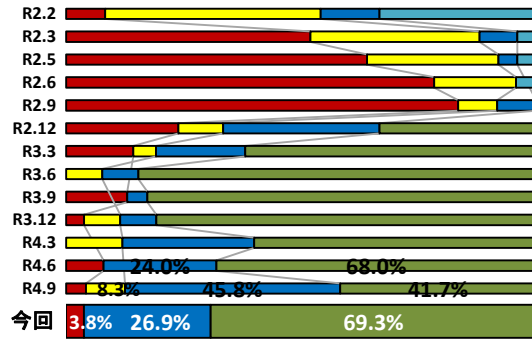
「減少(20%未満含む)」と回答した企業は全体の 14.8%(9 月 19.6%、6 月 19.8%)、「増加」と回答した企業は 全体の 45.4%(9 月 30.8%、6 月 35.1%)であった。

業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、小売業 40.0% (9 月 42.8%、6 月 42.8%)、その他製造 25.0% (9 月 25.0%、6 月 0.0%)、飲食業・宿泊 25.0% (9 月 0.0%、6 月 0.0%)、「増加」と回答した業種は、高い順に、運輸 83.3%(9 月 40.0%、6 月 40.0%)、鉄工・機械 69.3%(9 月 41.7%、6 月 68.0%)、小売業 60.0%(9 月 28.6%、6 月 28.6%)であった。

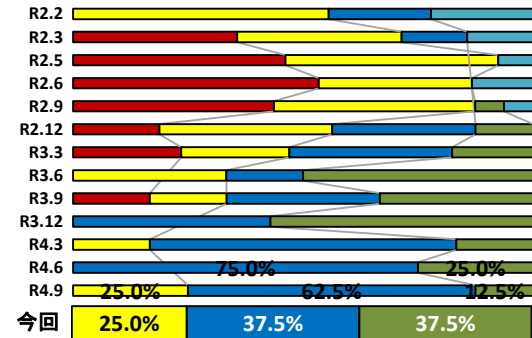
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、5 名以下 30.8%(9 月 27.8%、6 月 30.8%)、6～20 名 18.8%(9 月 25.0%、6 月 23.0%)であった。

行動制限が解除され、季節柄もあるが国や地方の施策との相乗効果により、個人消費に活気が見られた。また鉄工・機械の好調とそれに関連した運輸などの業種の回復も大きかった。

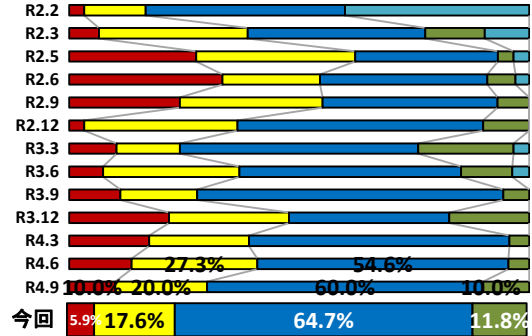
【業種別】



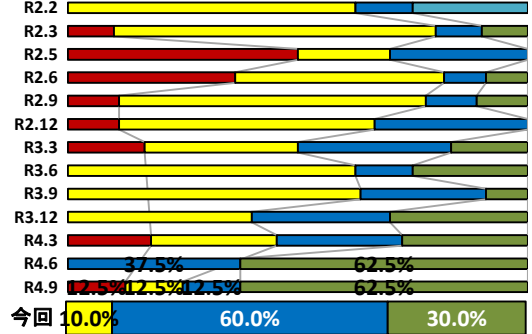
鉄工・機械



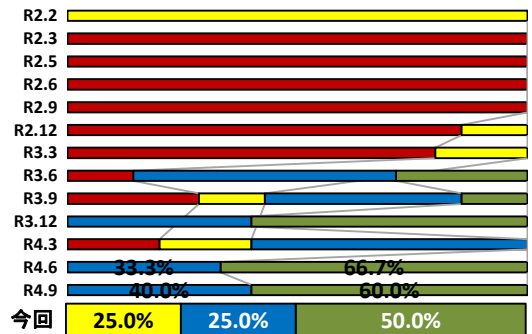
その他製造



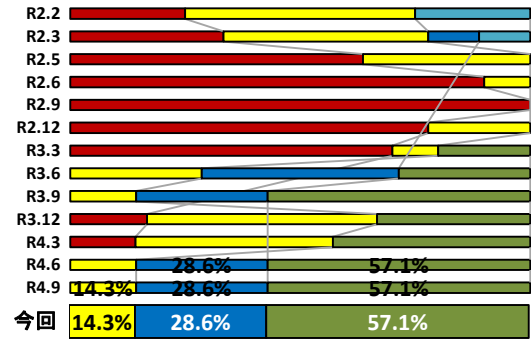
建設業



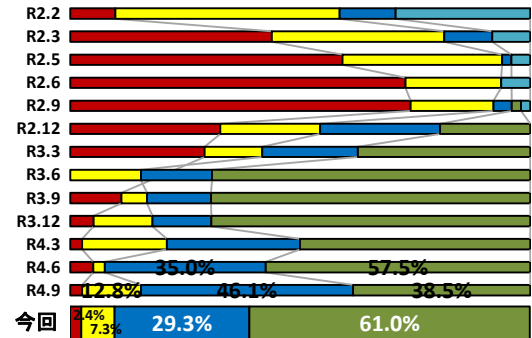
卸売業



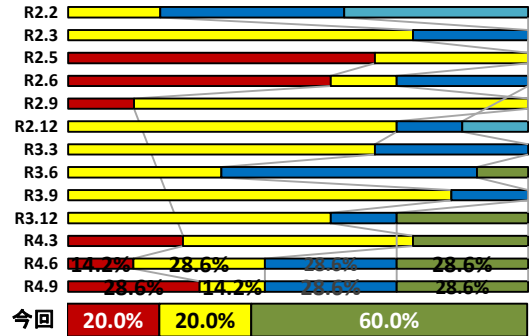
飲食業・宿泊



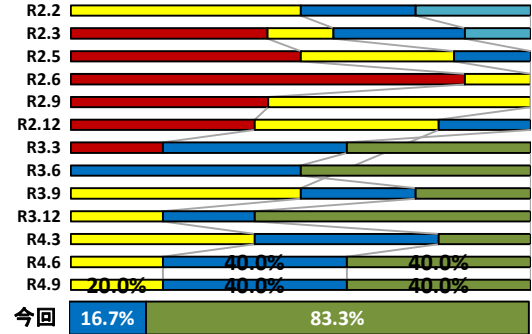
繊維



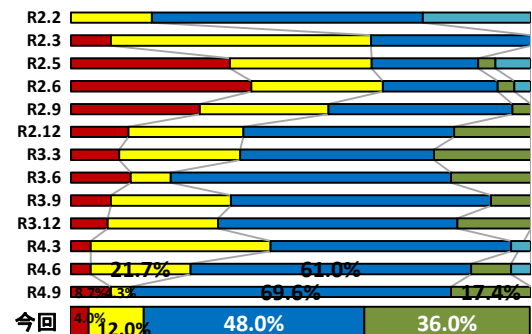
製造業



小売業



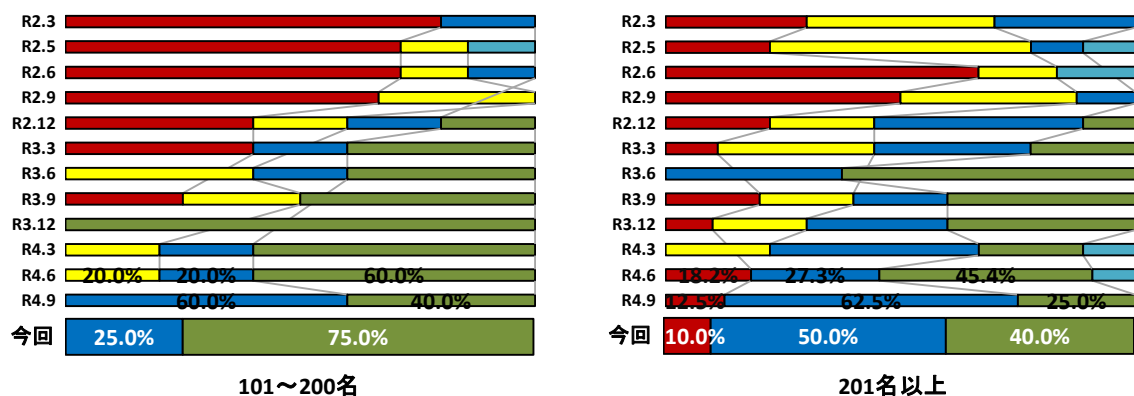
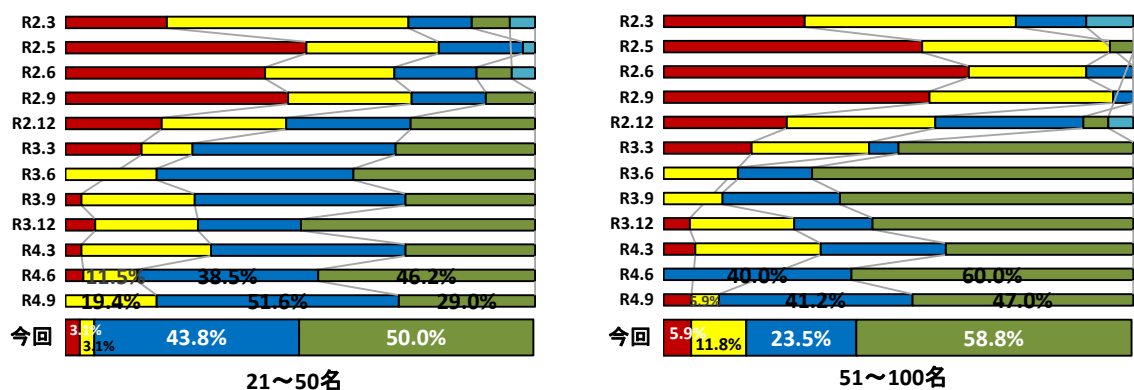
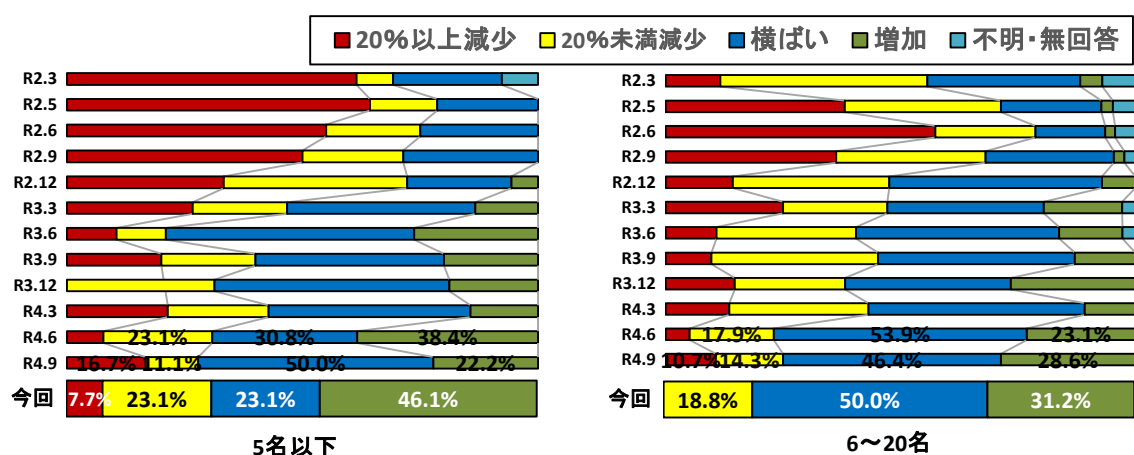
運輸



その他サービス業

【従業員数別】

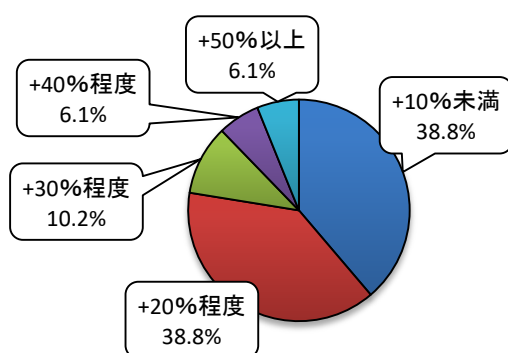
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	7.7%	23.1%	23.1%	46.1%	0.0%
6～20名	0.0%	18.8%	50.0%	31.2%	0.0%
21～50名	3.1%	3.1%	43.8%	50.0%	0.0%
51～100名	5.9%	11.8%	23.5%	58.8%	0.0%
101～200名	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
201名以上	10.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%
全 体	3.7%	11.1%	39.8%	45.4%	0.0%



【設問 3】売上の増加幅について（設問2で「増加」を選択した方）（n=49）

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	44.4%	44.4%	5.6%		5.6%	69.3%	18 社
繊維	25.0%	25.0%		50.0%		57.1%	4 社
その他製造	66.7%			33.3%		37.5%	3 社
建設業	50.0%	50.0%				11.8%	2 社
小売業	66.7%		33.3%			60.0%	3 社
卸売業		66.7%			33.3%	30.0%	3 社
運輸	60.0%	40.0%				83.3%	5 社
飲食業・宿泊		50.0%			50.0%	50.0%	2 社
その他サービス業	22.2%	44.4%	33.3%			36.0%	9 社
全 体	38.8%	38.8%	10.2%	6.1%	6.1%	45.4%	49 社

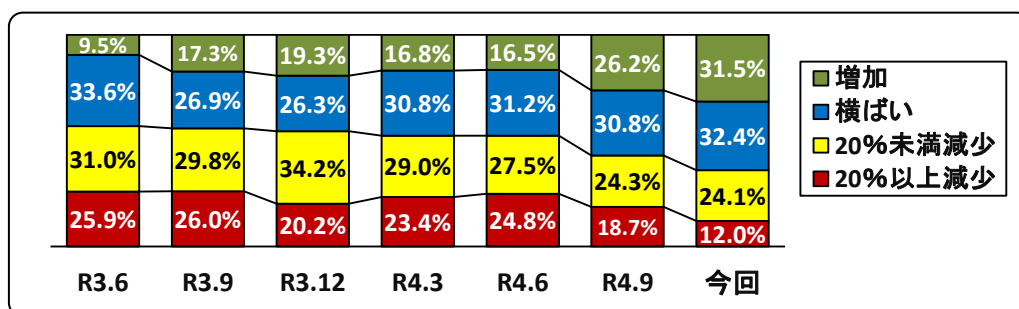
従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5 名以下	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	46.1%	6 社
6～20 名	20.0%	60.0%			20.0%	31.2%	10 社
21～50 名	50.0%	25.0%	18.8%	6.3%		50.0%	16 社
51～100 名	50.0%	40.0%		10.0%		58.8%	10 社
101～200 名	66.7%	33.3%				75.0%	3 社
201 名以上	25.0%	75.0%				40.0%	4 社
全 体	38.8%	38.8%	10.2%	6.1%	6.1%	45.4%	49 社



【設問 2】において、全体の 45.4% (49 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+10%未満・+20%程度がそれぞれ 38.8% (19 社)、+30%程度が 10.2% (5 社) であった。業種別では、鉄工・機械が 18 社と最も多く、その内訳は、+10%未満・+20%程度がそれぞれ 44.4% (8 社)、+30%程度・+50%以上が 5.6% (1 社) であった。

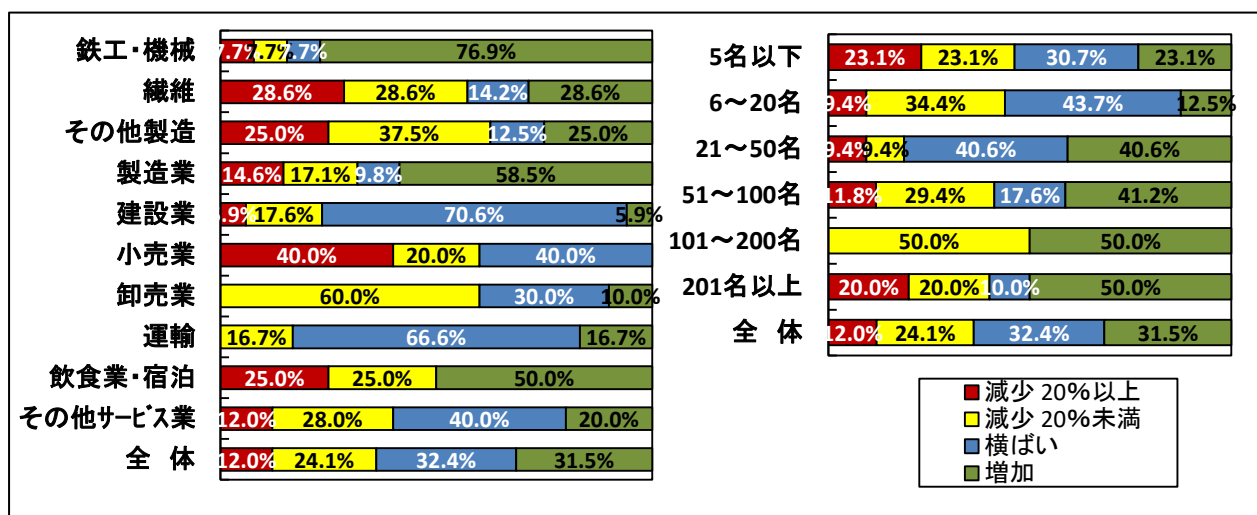
従業員数別では、21～50 名が 16 社と最も多く、その内訳は、+10%未満 50.0% (8 社)、+20%程度 25.0% (4 社)、+30%程度 18.8% (3 社)、+40%程度 6.3% (1 社) であった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年 11 月の貴社の売上高について (n=108)



業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	7.7%	7.7%	7.7%	76.9%
繊維	28.6%	28.6%	14.2%	28.6%
その他製造	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%
製造業	14.6%	17.1%	9.8%	58.5%
建設業	5.9%	17.6%	70.6%	5.9%
小売業	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
卸売業	0.0%	60.0%	30.0%	10.0%
運輸	0.0%	16.7%	66.6%	16.7%
飲食業・宿泊	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
その他サービス業	12.0%	28.0%	40.0%	20.0%
全 体	12.0%	24.1%	32.4%	31.5%

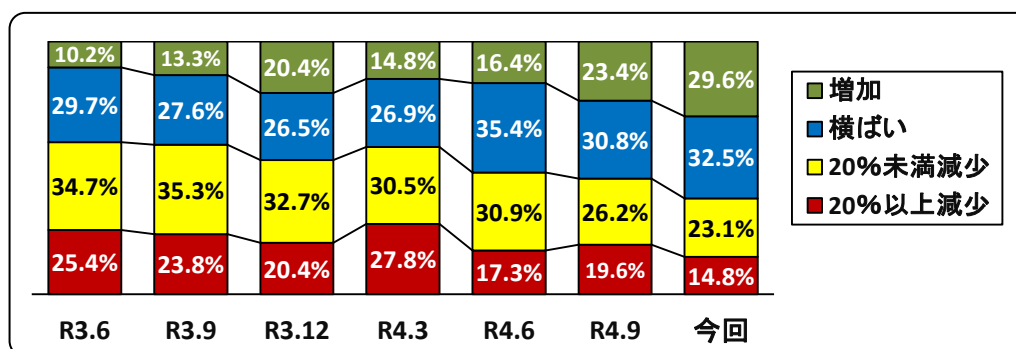
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	23.1%	23.1%	30.7%	23.1%
6～20 名	9.4%	34.4%	43.7%	12.5%
21～50 名	9.4%	9.4%	40.6%	40.6%
51～100 名	11.8%	29.4%	17.6%	41.2%
101～200 名	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
201 名以上	20.0%	20.0%	10.0%	50.0%
全 体	12.0%	24.1%	32.4%	31.5%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 36.1%、「増加」企業は 31.5%であった。
業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に、その他製造 62.5%、
小売業・卸売業 それぞれ 60.0%であった。一方「増加」した業種は、高い順に、鉄工・機械
76.9%、飲食業・宿泊 50.0%であった。

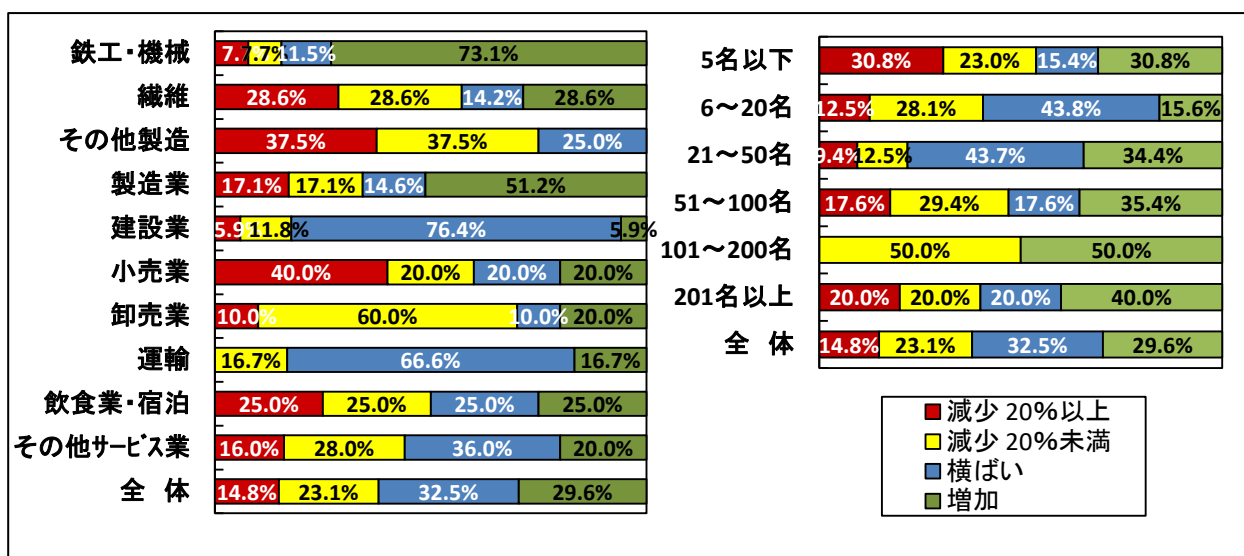
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」が高い順に、101～200 名 50.0%、5 名以下
の企業 46.2%、6～20 名 43.8%と続く。「増加」は、101～200 名・201 名以上がそれぞれ 50.0%
であった。

**【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年 10 月～12 月の貴社の
売上高(見込み)について (n=108)**



業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	7.7%	7.7%	11.5%	73.1%
繊維	28.6%	28.6%	14.2%	28.6%
その他製造	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
製造業	17.1%	17.1%	14.6%	51.2%
建設業	5.9%	11.8%	76.4%	5.9%
小売業	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
卸売業	10.0%	60.0%	10.0%	20.0%
運輸	0.0%	16.7%	66.6%	16.7%
飲食業・宿泊	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
その他サービス業	16.0%	28.0%	36.0%	20.0%
全 体	14.8%	23.1%	32.5%	29.6%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	30.8%	23.0%	15.4%	30.8%
6～20 名	12.5%	28.1%	43.8%	15.6%
21～50 名	9.4%	12.5%	43.7%	34.4%
51～100 名	17.6%	29.4%	17.6%	35.4%
101～200 名	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
201 名以上	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
全 体	14.8%	23.1%	32.5%	29.6%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 37.9%、「増加」企業は 29.6%であった。業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、その他製造 75.0%、卸売業 70.0%、小売業 60.0%と続く。「増加」と回答した業種は、高い順に鉄工・機械 73.1%、繊維 28.6%、飲食業・宿泊 25.0%であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に 5 名以下 53.8%、101～200 名 50.0%、51～100 名 47.0%と続く。「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200 名 50.0%、201 以上 40.0%であった。

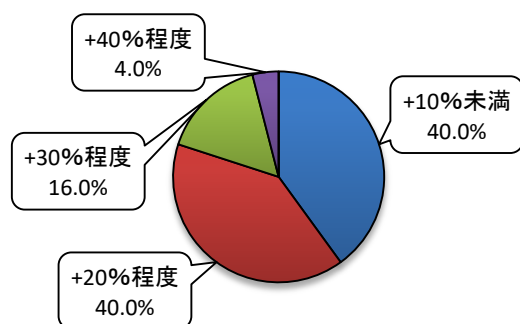
行動制限の解除により日常が戻りつつあるものの、感染者数が全国的に高い数値が続き、新型コロナウイルスの第 8 波となった。季節性インフルエンザとのW感染も危惧され、年末年始の動向により、深刻になると予想されている。

コロナ禍の影響も薄れ着実に業績をあげている企業も多く、コロナ禍前よりも「増加」した企業と、コロナ禍前に戻るのが厳しい状況が続く企業の二極化が更に進んでいるようだ。

【設問6】売上の増加幅について(設問 5 で「増加」を選択した方) (n=32)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
鉄工・機械	21.1%	31.6%	15.8%	5.3%	21.1%	73.1%	19 社
繊維		50.0%		50.0%	0.0%	28.6%	2 社
その他製造						0.0%	0 社
建設業	100.0%					5.9%	1 社
小売業	100.0%					20.0%	1 社
卸売業	50.0%	50.0%				20.0%	2 社
運輸		100.0%				16.7%	1 社
飲食業・宿泊					100.0%	25.0%	1 社
その他サービス業		60.0%	40.0%			20.0%	5 社
全体	21.9%	37.5%	15.6%	6.3%	15.6%	29.6%	32 社

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
5 名以下	25.0%		50.0%	25.0%		30.8%	4 社
6～20 名	20.0%	40.0%			40.0%	15.6%	5 社
21～50 名	18.2%	45.5%	18.2%		9.1%	34.4%	11 社
51～100 名	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%		35.4%	6 社
101～200 名		50.0%			50.0%	50.0%	2 社
201 名以上	25.0%	50.0%			25.0%	40.0%	4 社
全 体	21.9%	37.5%	15.6%	6.3%	15.6%	29.6%	32 社



【設問 5】において、全体の 29.6% (32 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度が 37.5% (12 社)、+10%未満が 21.9% (7 社)、+30%程度と+50%以上がそれぞれ 15.6% (5 社) あった。業種別では、鉄工・機械が 19 社と最も多く、その内訳は、+20%程度が 31.6% (6 社)、+10%未満と+50%以上がそれぞれ 21.1% (4 社)、

+30%程度が 15.8% (3 社)、+40%程度が 5.3% (1 社) であった。

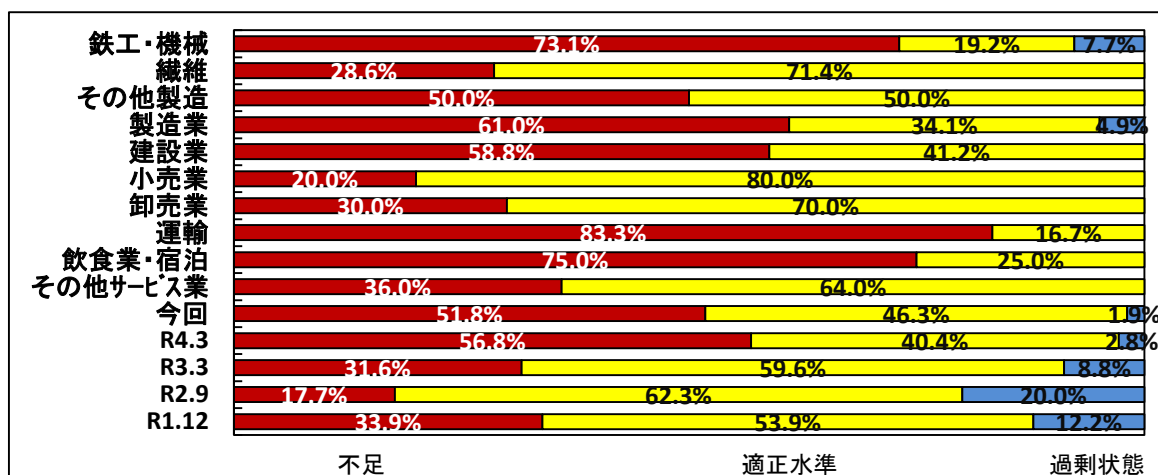
従業員数別では、21～50 名が 11 社あり、その内訳は、+20%程度が 45.5% (5 社)、+10%未満と+30%程度がそれぞれ 18.2% (2 社)、+50%以上 9.1% (1 社) であった。

雇用情勢について

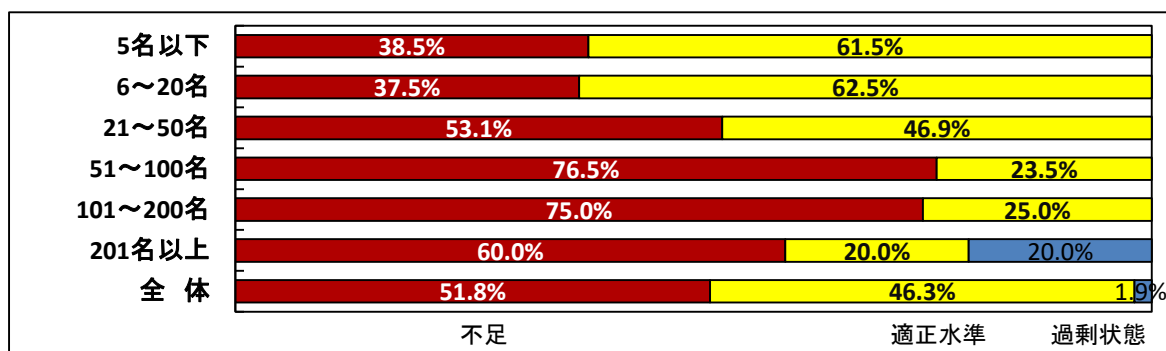
【設問 7】現在の人員の充足状況について (n=108)

業種	不足	適正	過剰
鉄工・機械	73.1%	19.2%	7.7%
繊維	28.6%	71.4%	0.0%
その他製造	50.0%	50.0%	0.0%
製造業	61.0%	34.1%	4.9%
建設業	58.8%	41.2%	0.0%
小売業	20.0%	80.0%	0.0%
卸売業	30.0%	70.0%	0.0%
運輸	83.3%	16.7%	0.0%
飲食業・宿泊	75.0%	25.0%	0.0%
その他サービス業	36.0%	64.0%	0.0%
全 体	51.8%	46.3%	1.9%
R4.3	56.8%	40.4%	2.8%
R3.3	31.6%	59.6%	8.8%
R2.9	17.7%	62.3%	20.0%
R1.12	33.9%	53.9%	12.2%

「不足している」と回答した企業の割合は、全体で 51.8%と、前回(56.8%)同様、過半数を超え、人手不足は深刻化している。「不足している」と回答した業種は、割合の高い順に、運輸業 83.3%、飲食業・宿泊 75.0%、鉄工・機械 73.1%であった。従業員数別においては、「不足している」と回答した企業は、51～100 名 76.5%、101～200 名 75.0%、201 名以上 60.0%と規模の大きい企業の割合が高かった。

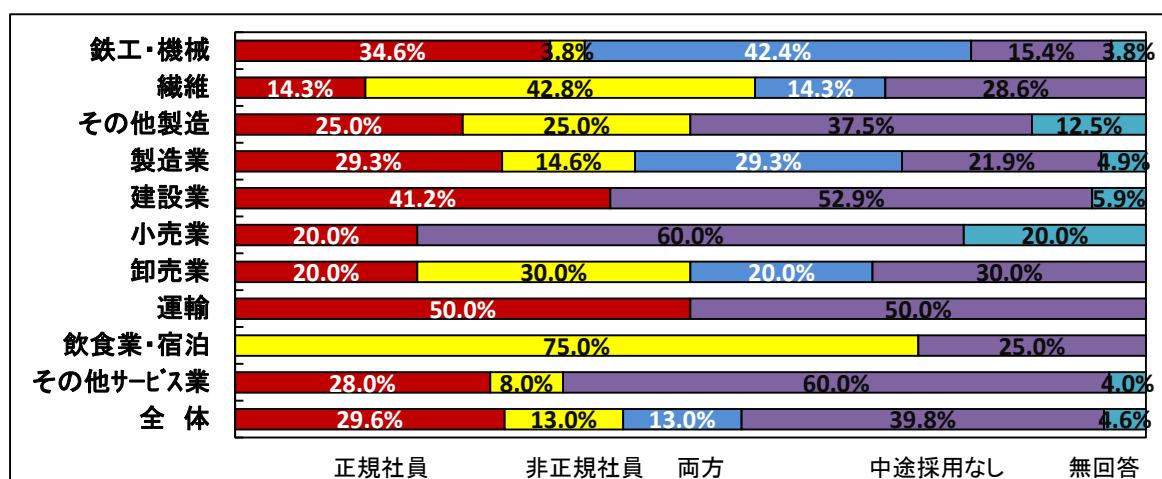


従業員数	不足	適正	過剰
5 名以下	38.5%	61.5%	0.0%
6～20 名	37.5%	62.5%	0.0%
21～50 名	53.1%	46.9%	0.0%
51～100 名	76.5%	23.5%	0.0%
101～200 名	75.0%	25.0%	0.0%
201 名以上	60.0%	20.0%	20.0%
全 体	51.8%	46.3%	1.9%

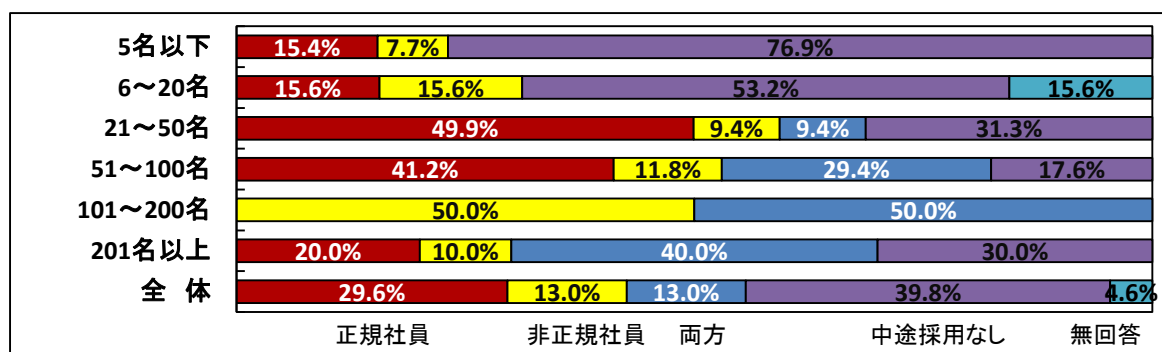


【設問8】今年度の社員の中途採用について (n=108)

業 種	正規社員	非正規社員	両方	採用なし	無回答
鉄工・機械	34.6%	3.8%	42.4%	15.4%	3.8%
繊維	14.3%	42.8%	14.3%	28.6%	0.0%
その他製造	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	12.5%
製造業	29.3%	14.6%	29.3%	21.9%	4.9%
建設業	41.2%	0.0%	0.0%	52.9%	5.9%
小売業	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
卸売業	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%	0.0%
運輸	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他サービス業	28.0%	8.0%	0.0%	60.0%	4.0%
全 体	29.6%	13.0%	13.0%	39.8%	4.6%



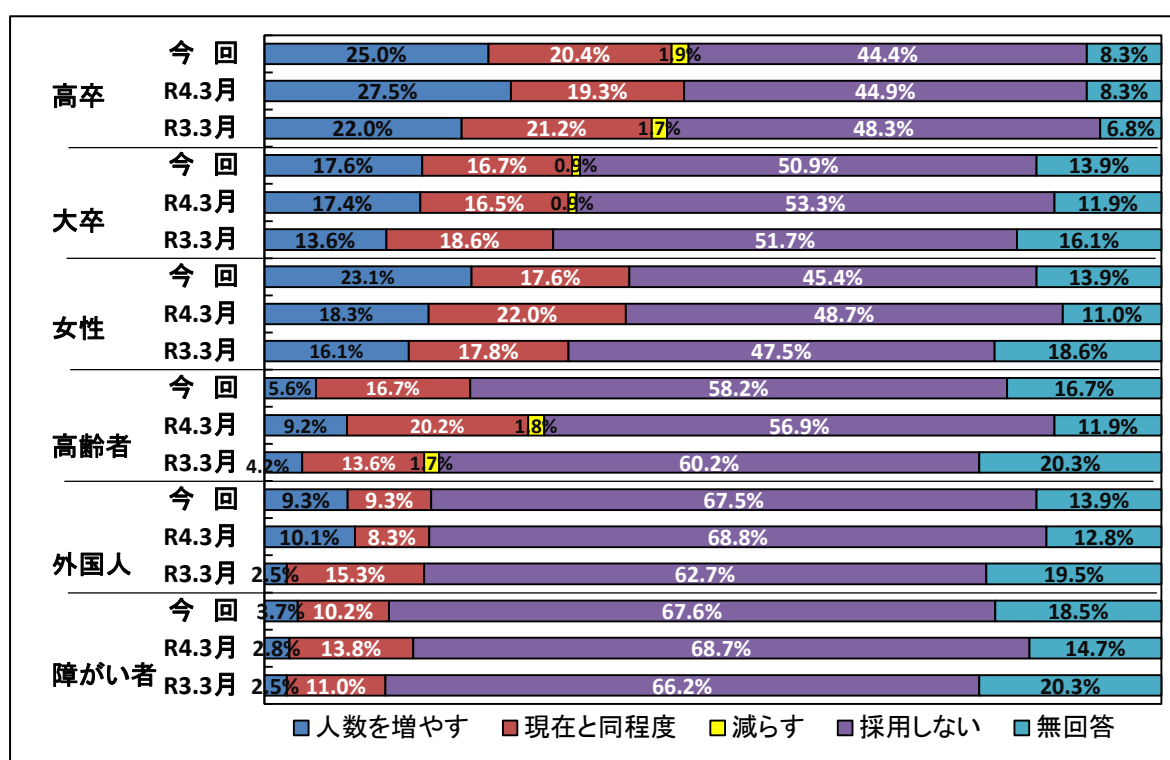
従業員数	正規社員	非正規社員	両方	採用なし	無回答
5 名以下	15.4%	7.7%	0.0%	76.9%	0.0%
6～20 名	15.6%	15.6%	0.0%	53.2%	15.6%
21～50 名	49.9%	9.4%	9.4%	31.3%	0.0%
51～100 名	41.2%	11.8%	29.4%	17.6%	0.0%
101～200 名	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
201 名以上	20.0%	10.0%	40.0%	30.0%	0.0%
全 体	29.6%	13.0%	13.0%	39.8%	4.6%



鉄工・機械は、正規社員 34.6%、非正規社員 3.8%、両方 42.4%、合計 80.8%、卸売業は、正規社員 20.0%、非正規社員 30.0%、両方 20.0%、合計 70.0%の企業が中途採用した。飲食業・宿泊は、非正規社員のみを 75.0% と高い割合で採用した。規模の大きい企業の中途採用の割合が高かった。

【設問 9】 来年度(R5 年 4 月)に予定している人材ごとの採用について (n=108)

		人数を増やす	現在と同程度	減らす	採用しない	無回答
高卒	今 回	25.0%	20.4%	1.9%	44.4%	8.3%
	R4.3 月	27.5%	19.3%	0.0%	44.9%	8.3%
	R3.3 月	22.0%	21.2%	1.7%	48.3%	6.8%
大卒	今 回	17.6%	16.7%	0.9%	50.9%	13.9%
	R4.3 月	17.4%	16.5%	0.9%	53.3%	11.9%
	R3.3 月	13.6%	18.6%	0.0%	51.7%	16.1%
女性	今 回	23.1%	17.6%	0.0%	45.4%	13.9%
	R4.3 月	18.3%	22.0%	0.0%	48.7%	11.0%
	R3.3 月	16.1%	17.8%	0.0%	47.5%	18.6%
高齢者	今 回	5.6%	16.7%	0.0%	58.2%	16.7%
	R4.3 月	9.2%	20.2%	1.8%	56.9%	11.9%
	R3.3 月	4.2%	13.6%	1.7%	60.2%	20.3%
外国人	今 回	9.3%	9.3%	0.0%	67.5%	13.9%
	R4.3 月	10.1%	8.3%	0.0%	68.8%	12.8%
	R3.3 月	2.5%	15.3%	0.0%	62.7%	19.5%
障がい者	今 回	3.7%	10.2%	0.0%	67.6%	18.5%
	R4.3 月	2.8%	13.8%	0.0%	68.7%	14.7%
	R3.3 月	2.5%	11.0%	0.0%	66.2%	20.3%

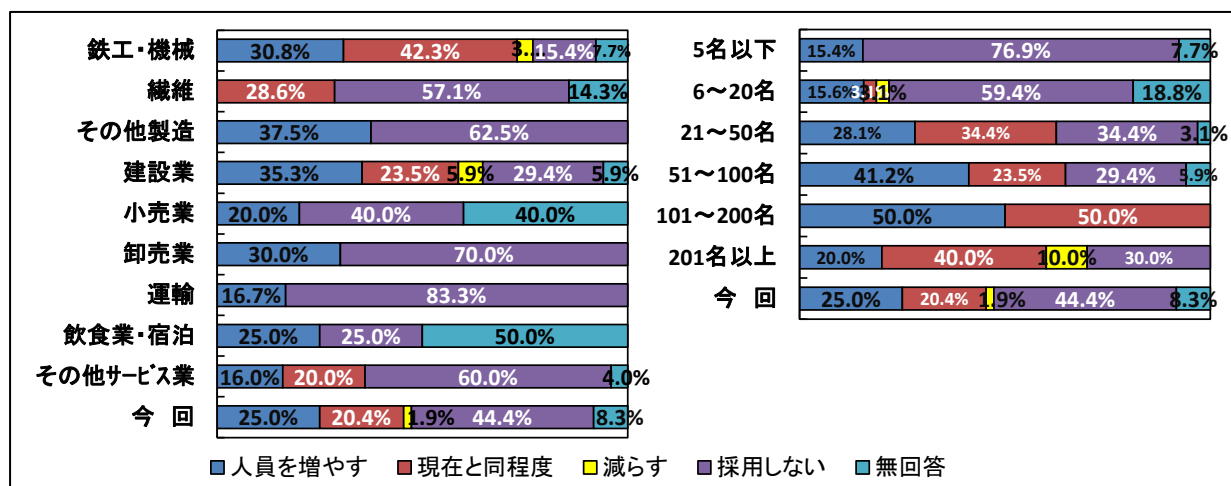


令和5年度の採用予定について、「人数を増やす」と回答した企業の割合の高い人材は、順に「高校卒」25.0%（R4.3月27.5%、R3.3月22.0%）、次いで「女性」23.1%（R4.3月18.3%、R3.3月16.1%）、そして「大卒」17.6%（R4.3月17.4%、R3.3月13.6%）であった。業種別では、「高卒」が、その他製造37.5%、建設業35.3%、鉄工・機械30.8%、「大卒」が小売業40.0%、その他製造、飲食業・宿泊がそれぞれ25.0%、「女性」が、小売業60.0%、鉄工・機械26.9%、その他製造25.0%、「高齢者」が、繊維14.3%、鉄工・機械11.5%、「外国人」が、繊維28.6%、鉄工・機械23.1%、障がい者が、その他製造12.5%、鉄工・機械11.5%と、割合が高かった。

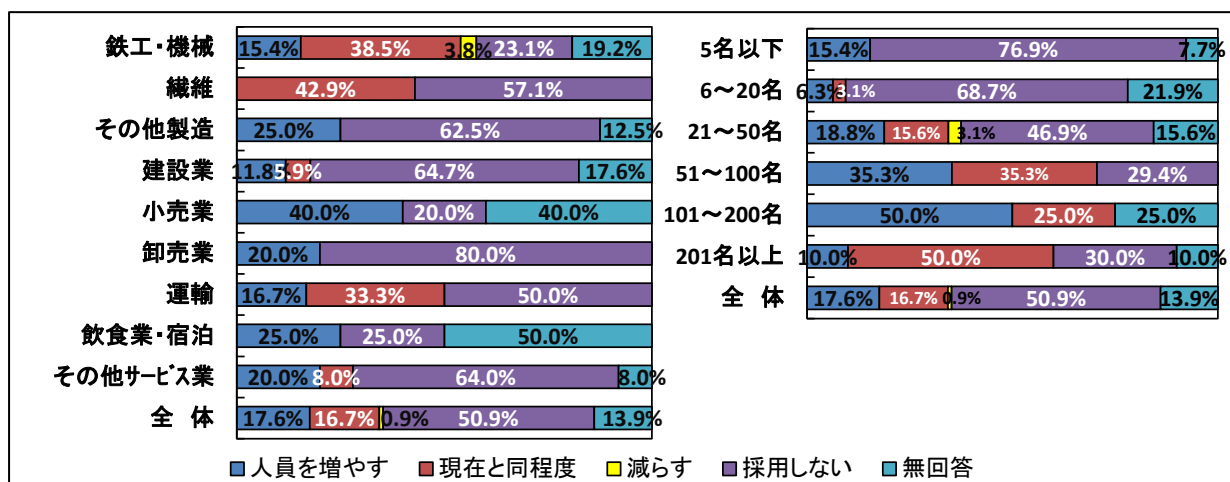
経済活動もコロナ禍前に戻りつつあり、既に人手不足に直面している企業では一段と人手不足が進行することもあると考えられる。

働き方改革関連法の一つ「社会保険の拡大」が、2022年10月より101人以上の企業にも適用され、改正育児・介護休業法も改正され、2022年4月と10月に施行された。また、2023年4月1日から、「中小企業の割増賃金率引き上げ」など、月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率が、中小企業でも大企業と同じ50%に引き上げられる。

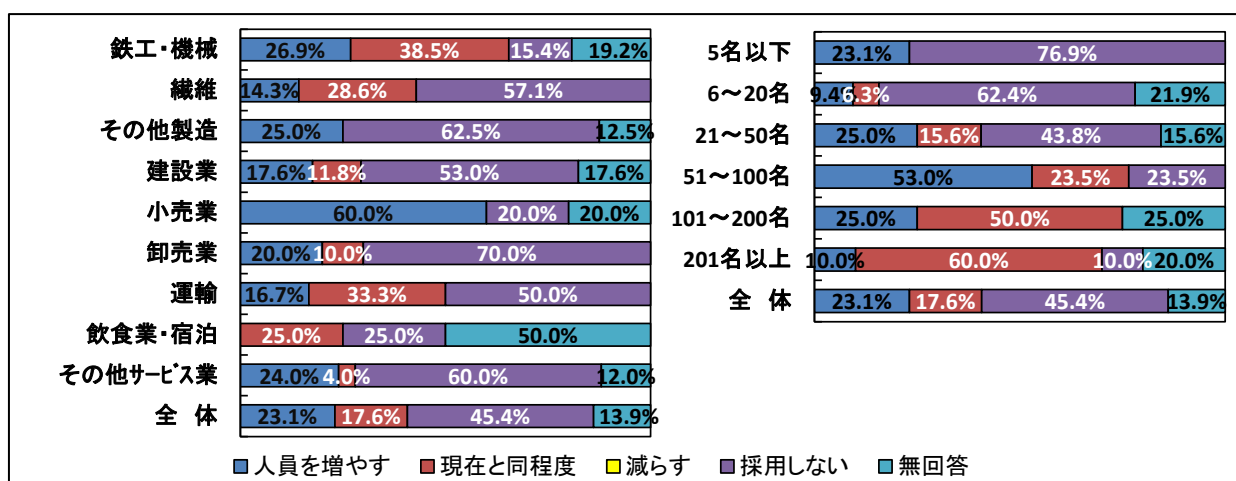
【「高卒」について、業種別・従業員数別採用状況】



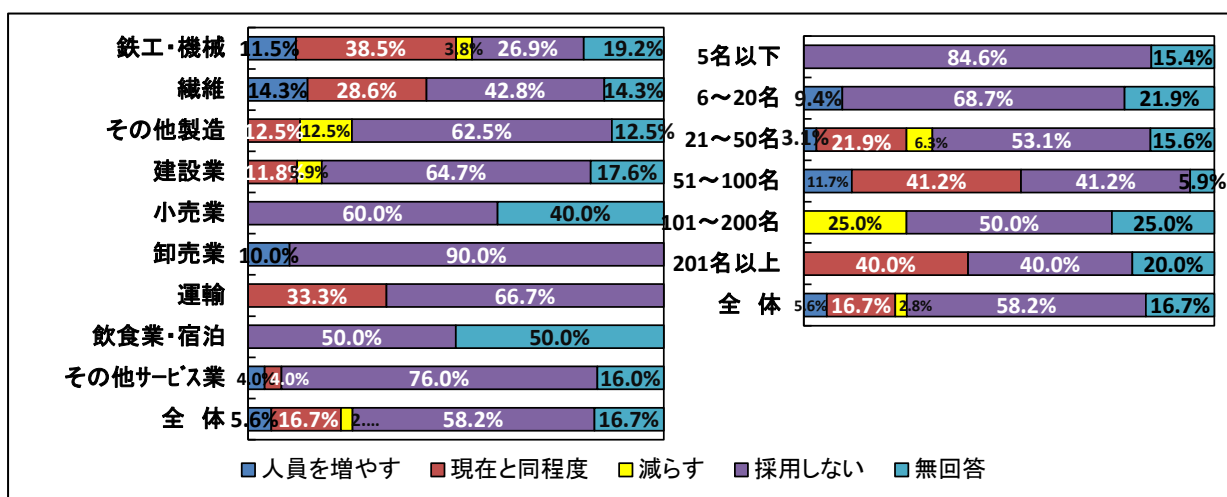
【「大卒」について、業種別・従業員数別採用状況】



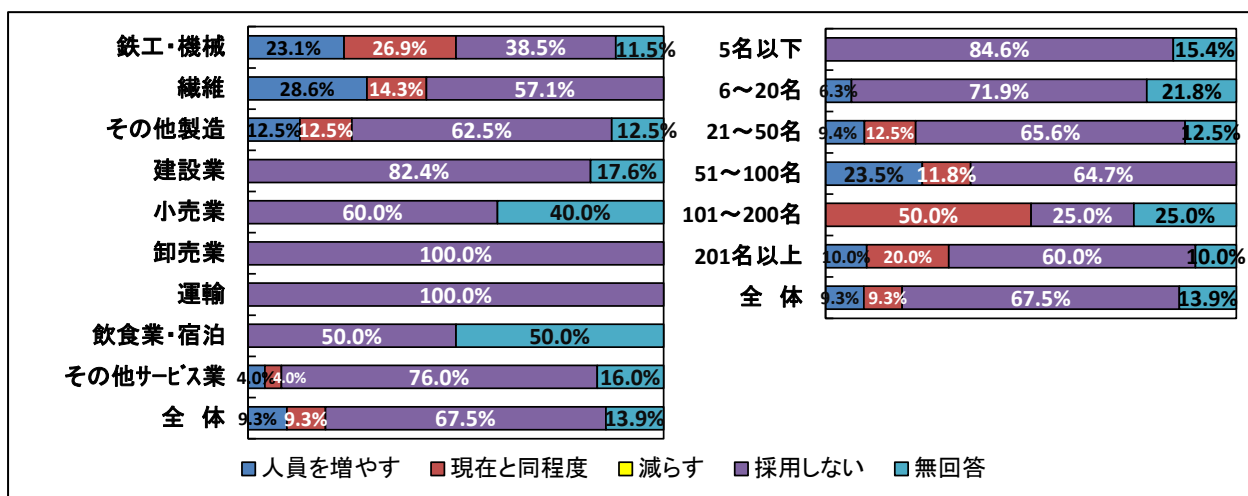
【「女性」について、業種別・従業員数別採用状況】



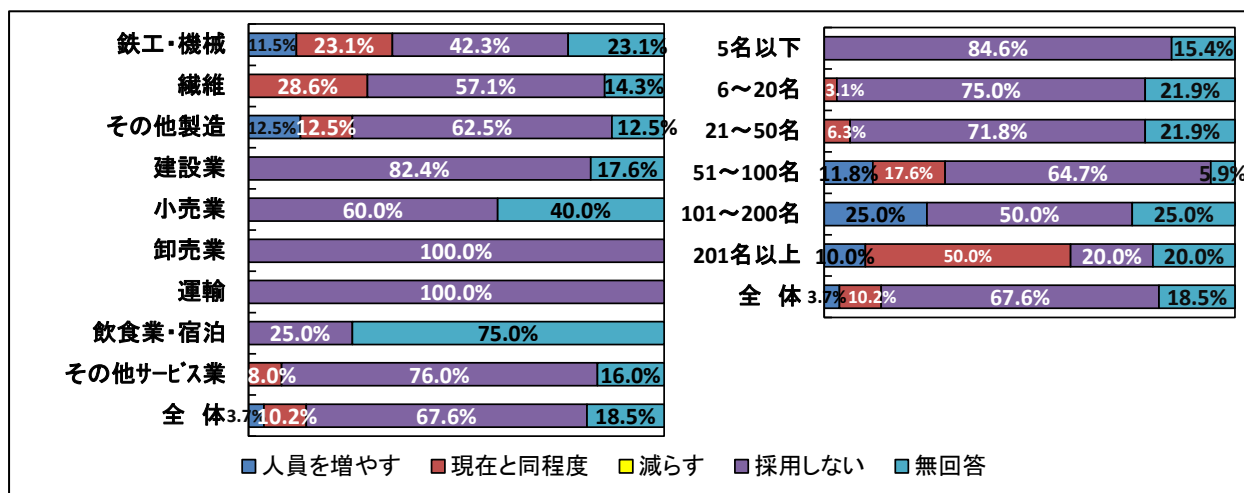
【「高齢者」について、業種別・従業員数別採用状況】



【「外国人」について、業種別・従業員数別採用状況】



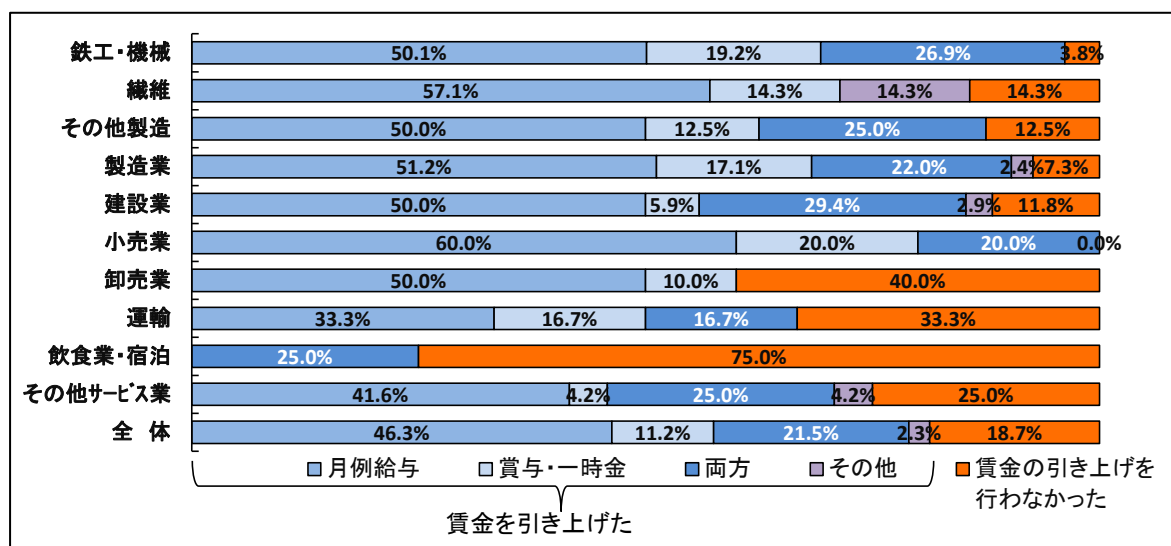
【「障がい者」について、業種別・従業員数別採用状況】



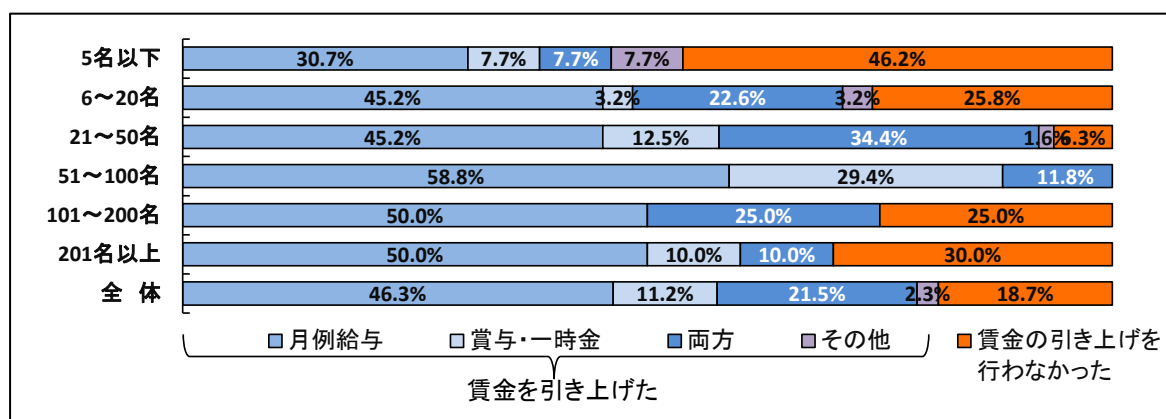
【設問 10】今年度の賃金の引き上げについて (n=107)

【設問 11】(設問 10 で「引き上げた」を選択した方)賃金の引き上げ方法 (複数回答可) (n=87)

業種	引き上げた				引き上げを行わなかった
	月例給与のみ	賞与・一時金のみ	両方	その他	
鉄工・機械	50.1%	19.2%	26.9%		3.8%
繊維	57.1%	14.3%		14.3%	14.3%
その他製造	50.0%	12.5%	25.0%		12.5%
製造業	51.2%	17.1%	22.0%	2.4%	7.3%
建設業	50.0%	5.9%	29.4%	2.9%	11.8%
小売業	60.0%	20.0%	20.0%		0.0%
卸売業	50.0%	10.0%			40.0%
運輸	33.3%	16.7%	16.7%		33.3%
飲食業・宿泊			25.0%		75.0%
その他サービス業	41.6%	4.2%	25.0%	4.2%	25.0%
全体	46.3%	11.2%	21.5%	2.3%	18.7%



従業員数	引き上げた				引き上げを行わなかった
	月例給与のみ	賞与・一時金のみ	両方	その他	
5名以下	30.7%	7.7%	7.7%	7.7%	46.2%
6～20名	45.2%	3.2%	22.6%	3.2%	25.8%
21～50名	45.2%	12.5%	34.4%	1.6%	6.3%
51～100名	58.8%	29.4%	11.8%	0.0%	0.0%
101～200名	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
201名以上	50.0%	10.0%	10.0%	0.0%	30.0%
全 体	46.3%	11.2%	21.5%	2.3%	18.7%



※その他

週休二日制の導入により、実質ベースアップとなった（建設業）
パートの時給アップ（繊維・その他サービス業）

全体の 81.3%の企業が引上げを実施した。「引き上げた」業種は割合の高い順に、小売業 100.0%、鉄工・機械 96.2%、建設業 88.2%と続く。一方「引き上げを行わなかった」業種は高い順に、飲食業・宿泊 75.0%、卸売業 40.0%であった。

従業員数別においては、「引き上げた」企業は、高い順に、51～100名 100.0%、21～50名 93.7%、101～200名 75.0%と続く。

「月例給与を引き上げた(両方も含む)」業種は、割合の高い順に、小売業 80.0%、建設業 79.4%、鉄工・機械 77.0%、「賞与・一時金を引き上げた(両方も含む)」業種は、高い順に、鉄工・機械 46.1%、小売業 40.0%、その他製造 37.5%であった。

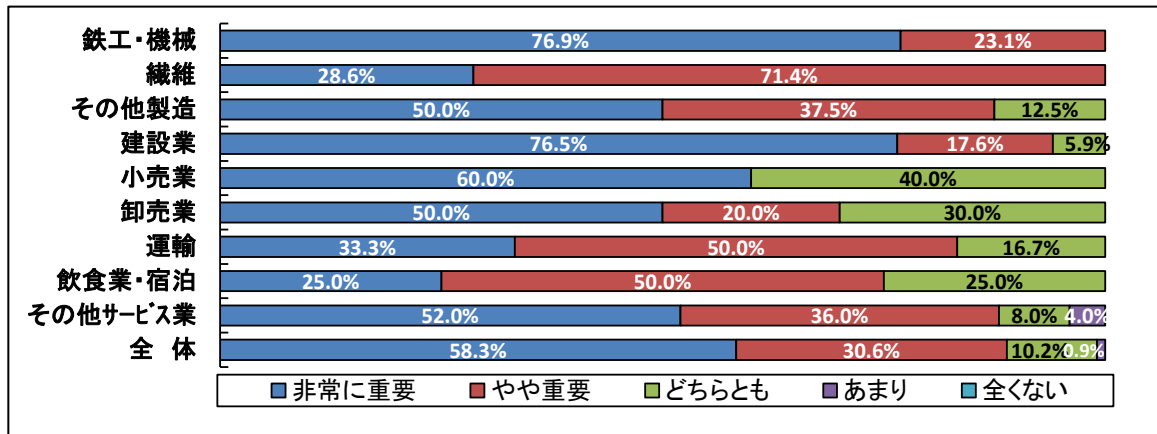
「月例給与と賞与・一時金両方引き上げた」業種は、建設業 29.4%、鉄工・機械 26.9%、その他製造と飲食業・宿泊とその他サービス業がそれぞれ 25.0%であった。

従業員数別に見ると、21～50名が「月例給与を引き上げた(両方も含む)」79.6%、「賞与・一時金を引き上げた(両方も含む)」46.9%、「月例給与と賞与・一時金両方引き上げた」34.4%と割合が高かった。

研修・教育訓練、人材育成に対する取組みについて

【設問 12】社員に対する研修・教育訓練の重要性に対する考えについて (n=108)

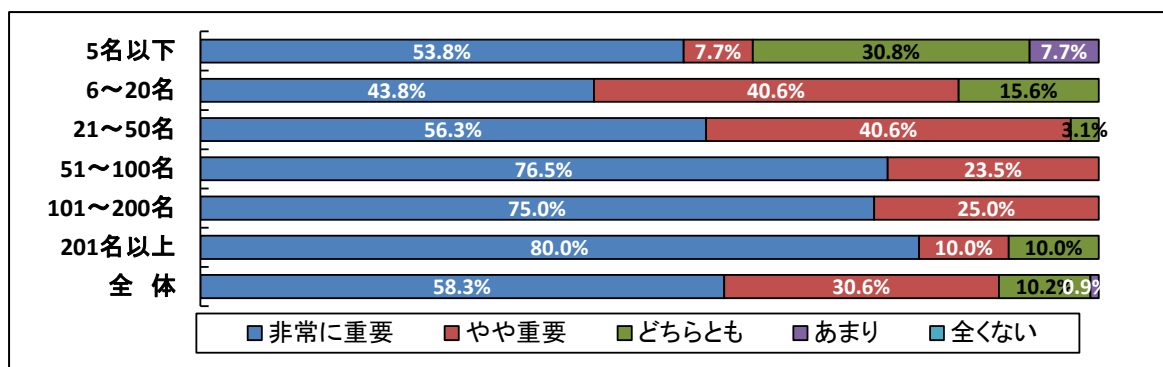
業種	非常に重要	やや重要	どちらとも	あまり	全くない
鉄工・機械	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
建設業	76.5%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%
小売業	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%
運輸	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	52.0%	36.0%	8.0%	4.0%	0.0%
全 体	58.3%	30.6%	10.2%	0.9%	0.0%



「非常に重要」「やや重要」合わせて全体で 88.9%あり、どの業種も社員に対する研修・教育訓練が重要であると考えている企業が多かった。

「非常に重要」「やや重要」合わせた割合の高い順を業種別で見ると、鉄工・機械、繊維がそれぞれ 100.0%、建設業 94.1%、その他サービス業 88.0%と続く。従業員数別に見ると、高い順に、51～100 名、101～200 名それぞれ 100.0%、21～50 名 96.9%と続く。

従業員数	非常に重要	やや重要	どちらとも	あまり	全くない
5 名以下	53.8%	7.7%	30.8%	7.7%	0.0%
6～20 名	43.8%	40.6%	15.6%	0.0%	0.0%
21～50 名	56.3%	40.6%	3.1%	0.0%	0.0%
51～100 名	76.5%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%
101～200 名	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201 名以上	80.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
全 体	58.3%	30.6%	10.2%	0.9%	0.0%

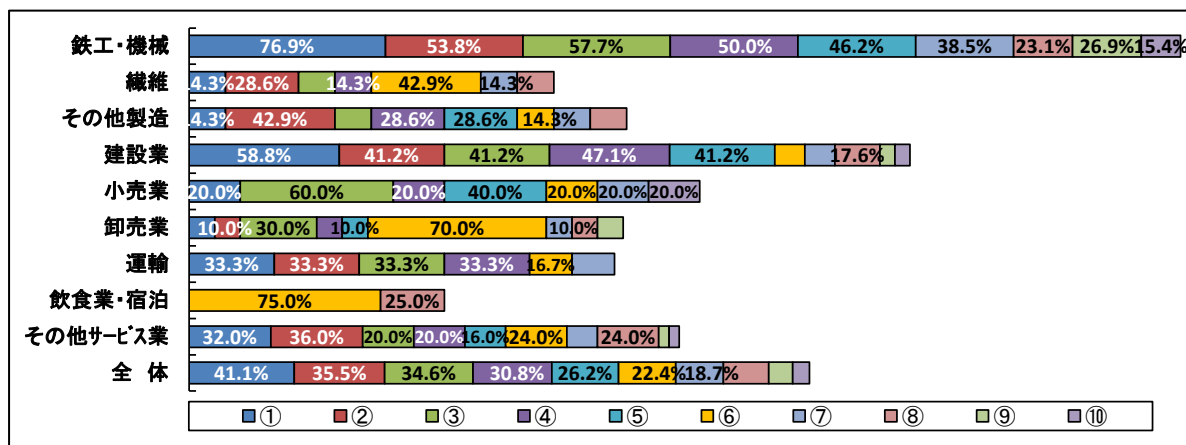


【設問 13】直近 1 年間に実施した、または社員を受講させた研修・教育訓練の種類【複数選択可】

(n=107)

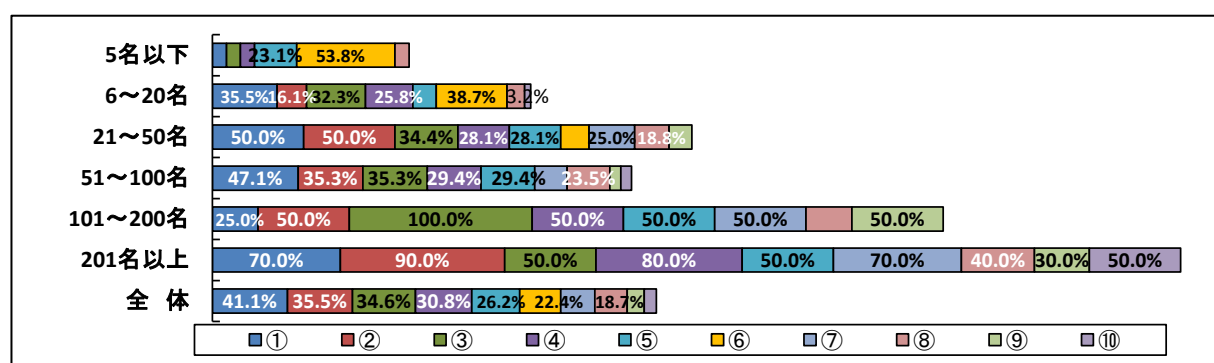
1	業務に関連する資格の取得支援	41.1%	41.1%
2	社内での集合研修	35.5%	35.5%
3	業界団体が主催する研修講座やセミナー	34.6%	34.6%
4	民間企業(研修会社等)が主催する研修講座やセミナー	30.8%	30.8%
5	行政(関連団体等含む)が主催する研修講座やセミナー	26.2%	26.2%
6	特に実施していない	22.4%	22.4%
7	経済団体や公的団体が主催する研修講座やセミナー	18.7%	18.7%
8	社員の自己啓発への支援	17.8%	17.8%
9	公共職業訓練機関が実施する在職者訓練	9.3%	9.3%
10	民間企業(研修会社等)が主催する通信教育	6.5%	6.5%

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉄工・機械	76.9%	53.8%	57.7%	50.0%	46.2%		38.5%	23.1%	26.9%	15.4%
繊維	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%		42.9%	14.3%	14.3%		
その他製造	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%		
建設業	58.8%	41.2%	41.2%	47.1%	41.2%	11.8%	11.8%	17.6%	5.9%	5.9%
小売業	20.0%		60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%			20.0%
卸売業	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	70.0%	10.0%	10.0%	10.0%	
運輸	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%		16.7%	16.7%			
飲食業・宿泊						75.0%		25.0%		
その他サービス業	32.0%	36.0%	20.0%	20.0%	16.0%	24.0%	12.0%	24.0%	4.0%	4.0%
全体	41.1%	35.5%	34.6%	30.8%	26.2%	22.4%	18.7%	17.8%	9.3%	6.5%



研修・教育訓練の種類の割合の高い順に、「業務に関連する資格の取得支援」41.1%、「社内での集合研修」35.5%、「業界団体が主催する研修講座やセミナー」34.6%と続く。その他高い割合だったのが、「特に実施していない」で、業種別で見ると、飲食業・宿泊 75.0%、卸売業 70.0%、従業員数別に見ると、規模が小さい程割合が高かった。

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5名以下	7.7%		7.7%	7.7%	23.1%	53.8%		7.7%		
6～20名	35.5%	16.1%	32.3%	25.8%	12.9%	38.7%		9.7%		3.2%
21～50名	50.0%	50.0%	34.4%	28.1%	28.1%	15.6%	25.0%	18.8%	12.5%	
51～100名	47.1%	35.3%	35.3%	29.4%	29.4%		17.6%	23.5%	5.9%	5.9%
101～200名	25.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%		50.0%	25.0%	50.0%	
201名以上	70.0%	90.0%	50.0%	80.0%	50.0%		70.0%	40.0%	30.0%	50.0%
全 体	41.1%	35.5%	34.6%	30.8%	26.2%	22.4%	18.7%	17.8%	9.3%	6.5%



【設問 14】今後強化していきたい階層別の研修について【複数選択可】 (n=93)

1	中堅社員研修(社会人 5～9 年目程度)	43.0%	43.0%
2	若手社員研修(社会人 2～4 年目程度)	41.9%	41.9%
3	管理職向け研修	41.9%	41.9%
4	リーダー社員研修(管理職以外)	40.9%	40.9%
5	新入社員研修	24.7%	24.7%
6	正社員以外の社員(パート、アルバイト等)向け研修	9.7%	9.7%
7	その他	2.2%	2.2%

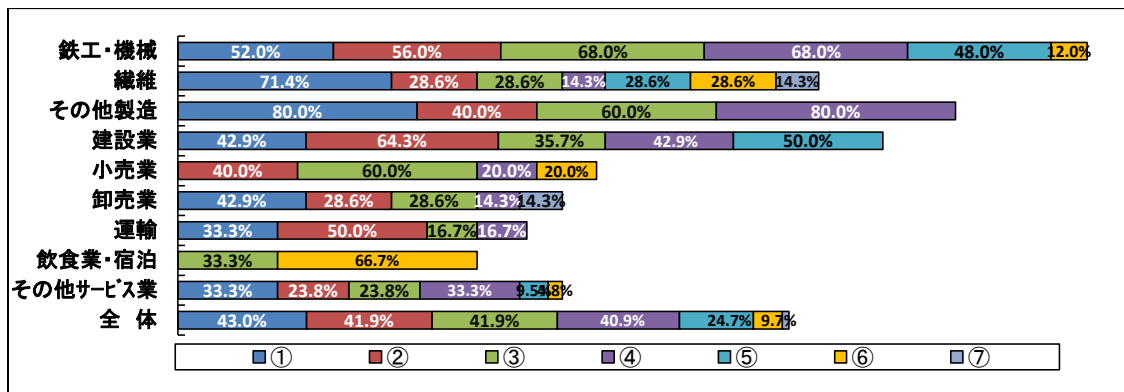
※その他

特に考えていない(卸売業)

今後強化していきたい階層別の研修は、割合の高い順に「中堅社員研修(社会人 5～9 年目程度)」43.0%、「若手社員研修(社会人 2～4 年目程度)」41.9%、「管理職向け研修」41.9%、「リーダー社員研修(管理職以外)」40.9%と続く。その他、「新入社員研修」建設業 50.0%、鉄工・機械 48.0%、「正社員以外の社員(パート、アルバイト等)向け研修」飲食業・宿泊 66.7%の割合が高かった。

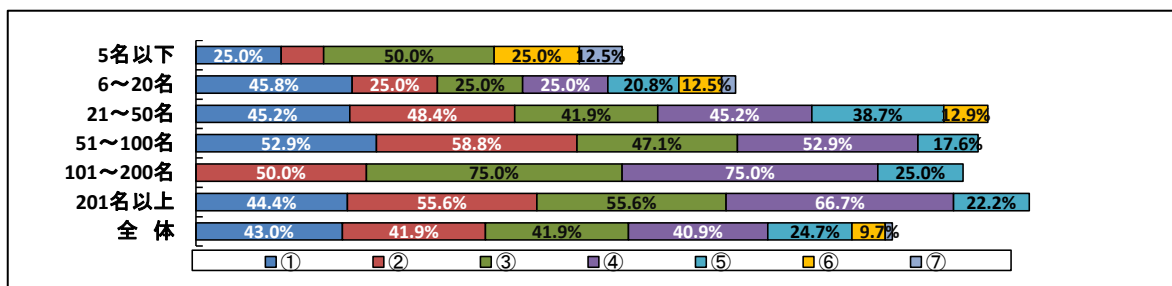
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	52.0%	56.0%	68.0%	68.0%	48.0%	12.0%	
繊維	71.4%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%
その他製造	80.0%	40.0%	60.0%	80.0%			
建設業	42.9%	64.3%	35.7%	42.9%	50.0%		
小売業		40.0%	60.0%	20.0%		20.0%	
卸売業	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%			14.3%
運輸	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%			
飲食業・宿泊			33.3%			66.7%	
その他サービス業	33.3%	23.8%	23.8%	33.3%	9.5%	4.8%	
全 体	43.0%	41.9%	41.9%	40.9%	24.7%	9.7%	2.2%

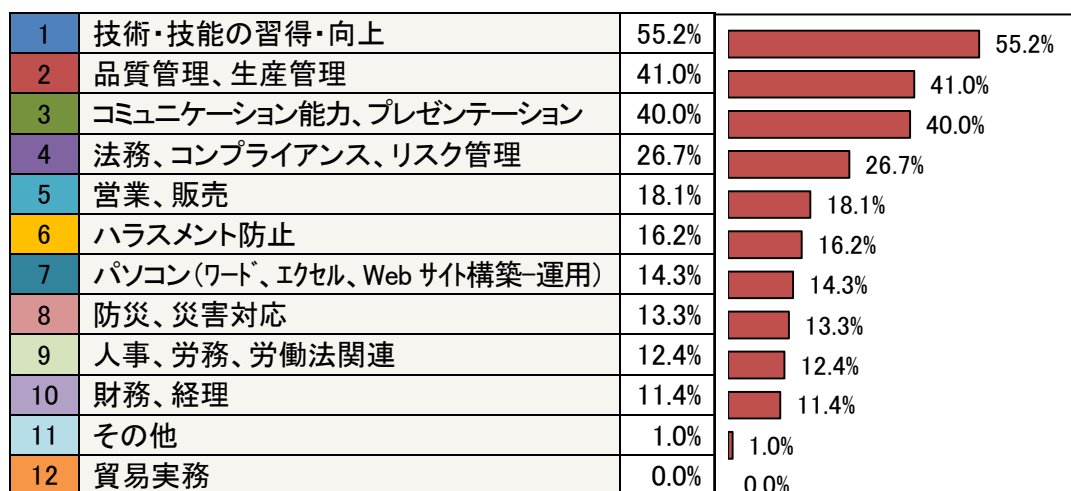


【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5 名以下	25.0%	12.5%	50.0%			25.0%	12.5%
6～20 名	45.8%	25.0%	25.0%	25.0%	20.8%	12.5%	4.2%
21～50 名	45.2%	48.4%	41.9%	45.2%	38.7%	12.9%	
51～100 名	52.9%	58.8%	47.1%	52.9%	17.6%		
101～200 名		50.0%	75.0%	75.0%	25.0%		
201 名以上	44.4%	55.6%	55.6%	66.7%	22.2%		
全 体	43.0%	41.9%	41.9%	40.9%	24.7%	9.7%	2.2%



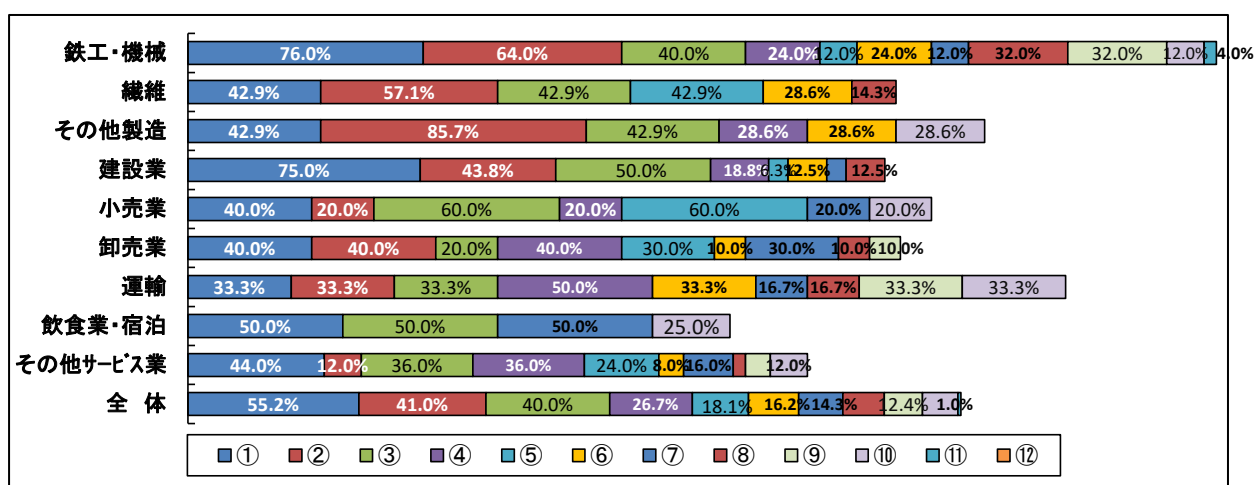
【設問 15】今後強化していきたいスキルアップ、知識・ノウハウの習得に関するテーマの研修について【複数選択可】（n=105）



※その他 DXにつながる知識・スキル（鉄工・機械）

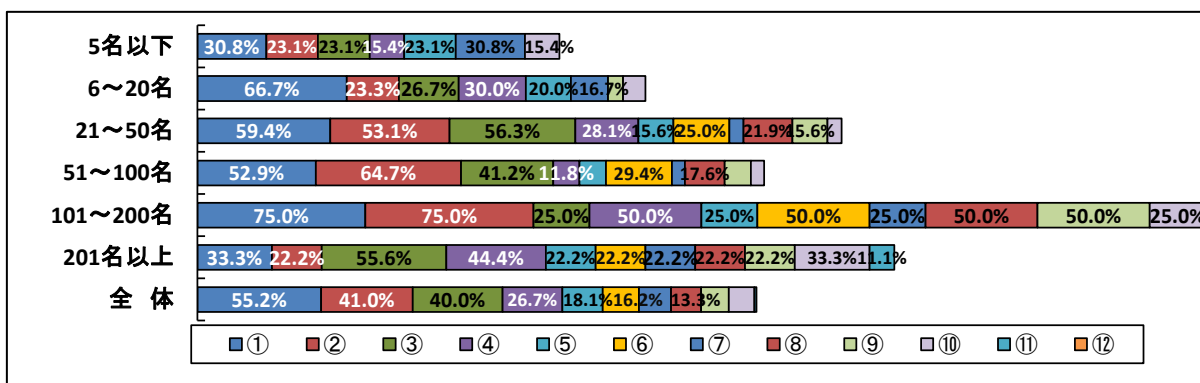
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉄工・機械	76.0%	64.0%	40.0%	24.0%	12.0%	24.0%	12.0%	32.0%	32.0%	12.0%	4.0%	
繊維	42.9%	57.1%	42.9%		42.9%	28.6%		14.3%				
その他製造	42.9%	85.7%	42.9%	28.6%		28.6%				28.6%		
建設業	75.0%	43.8%	50.0%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%				
小売業	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	60.0%		20.0%			20.0%		
卸売業	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%			
運輸	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%		33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%		
飲食業・宿泊	50.0%		50.0%				50.0%			25.0%		
その他サービス業	44.0%	12.0%	36.0%	36.0%	24.0%	8.0%	16.0%	4.0%	8.0%	12.0%		
全体	55.2%	41.0%	40.0%	26.7%	18.1%	16.2%	14.3%	13.3%	12.4%	11.4%	1.0%	0.0%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
5 名以下	30.8%	23.1%	23.1%	15.4%	23.1%		30.8%			15.4%		
6～20 名	66.7%	23.3%	26.7%	30.0%	20.0%		16.7%		6.7%	10.0%		
21～50 名	59.4%	53.1%	56.3%	28.1%	15.6%	25.0%	6.3%	21.9%	15.6%	6.3%		
51～100 名	52.9%	64.7%	41.2%	11.8%	11.8%	29.4%	5.9%	17.6%	11.8%	5.9%		
101～200 名	75.0%	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%		
201 名以上	33.3%	22.2%	55.6%	44.4%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	
全 体	55.2%	41.0%	40.0%	26.7%	18.1%	16.2%	14.3%	13.3%	12.4%	11.4%	1.0%	0.0%



高い割合の順から、「技術・技能の習得・向上」 55.2%、「品質管理、生産管理」 41.0%、「コミュニケーション能力、プレゼンテーション」 40.0%と続く。
 その他として、業種別に見ると、「法務、コンプライアンス、リスク管理」が、運輸 50.0%、卸売業 40.0%、「営業、販売」が、小売業 60.0%、繊維 42.9%、「パソコン（ワード、エクセル、Web サイト構築-運用）」が飲食業・宿泊 50.0%と、割合が高かった

■ その他、意見・要望

①技術の習得と人間性（鉄工・機械）
②商工会議所主催の研修、教育の機会を増やしてほしい（鉄工・機械）
③電力料金の押さえ込み、現時点での増税反対（繊維）
④自分を信じて進むしかない（建設業）

会議所コメント：

①②④

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

③

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを配信しています。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。



議員・評議員各位

「小松商工会議所景気見通し調査」

「新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名 _____

(個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は 1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸
6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業

従業員数は 1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名
5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意下さい。

景況・業況の動向

○前期＝令和4年度第2四半期(令和4年7月～9月)

○今期＝令和4年度第3四半期(令和4年10月～12月、但し12月は見込み)

○来期＝令和4年度第4四半期(令和5年1月～3月)

	I. 今期(第3四半期)の状況	II. 来期(第4四半期)の見通し
	前期(第2四半期)と比べた 今期(第3四半期)の状況	今期(第3四半期)と比べた 来期(第4四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

今期(第3四半期) 直面している経営上の問題点(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 0. 新型コロナウイルスによる売上減少 | 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 |
| 2. 仕入単価の上昇 | 3. 経費の増加 |
| 4. 販売単価の低下・上昇難 | 5. エネルギーコストの増加 |
| 6. 原材料の高騰 | 7. 需要の停滞、売上の減少 |
| 8. 従業員の確保難 | 9. 後継者の育成・確保 |
| 10. その他() | |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問1】令和3年同月と比べた令和4年11月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問2】令和3年同月と比べた令和4年10月～12月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問3】（設問2で「選択肢4」を選択した方にお伺いします）売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未満 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

【設問4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年11月の貴社の売上高についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年10月～12月の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

1. 減少(20%以上) 2. 減少(20%未満) 3. 横ばい 4. 増加

【設問6】(設問5で「選択肢4」を選択した方にお伺いします)売上の増加幅についてお聞かせください。

1. +10%未滿 2. +20%程度 3. +30%程度 4. +40%程度 5. +50%以上

雇用情勢について

【設問7】現在の人員の充足状況についてお聞かせください。

1. 不足している 2. 過不足はない 3. 過剰である

【設問8】今年度の社員の中途採用についてお聞かせください。

1. 正規社員を中途採用した
2. 非正規社員を中途採用した
3. 正規社員、非正規社員の両方を中途採用した
4. どちらも中途採用しなかった

【設問9】来年度(R5年4月)に予定している社員の採用について、人材ごとにそれぞれお聞かせください。

- | | | | | |
|--------|-----------|--------------|-----------|----------|
| 【高 卒】 | 1. 人数を増やす | 2. 現在と同程度の人数 | 3. 人数を減らす | 4. 採用しない |
| 【大 卒】 | 1. 人数を増やす | 2. 現在と同程度の人数 | 3. 人数を減らす | 4. 採用しない |
| 【女 性】 | 1. 人数を増やす | 2. 現在と同程度の人数 | 3. 人数を減らす | 4. 採用しない |
| 【高齢者】 | 1. 人数を増やす | 2. 現在と同程度の人数 | 3. 人数を減らす | 4. 採用しない |
| 【外国人】 | 1. 人数を増やす | 2. 現在と同程度の人数 | 3. 人数を減らす | 4. 採用しない |
| 【障がい者】 | 1. 人数を増やす | 2. 現在と同程度の人数 | 3. 人数を減らす | 4. 採用しない |

※高齢者：主に60代以上の人材

【設問10】今年度の賃金の引き上げについてお聞かせください。

1. 賃金の引き上げを行った

【設問11】(設問10で「選択肢1」を選択した方にお伺いします)どのような方法で賃金を引き上げましたか。

【複数選択可】

1. 月例給与 2. 賞与・一時金 3. その他()

研修・教育訓練、人材育成に対する取組みについて

【設問12】社員に対する研修・教育訓練の重要性に対するお考えをお聞かせください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 非常に重要である | 2. やや重要である |
| 3. どちらともいえない | 4. あまり重要ではない |
| 5. 全く重要ではない | |

【設問13】直近1年間に実施した、または社員を受講させた研修・教育訓練の種類をお聞かせください。【複数選択可】

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1. 民間企業(研修会社等)が主催する研修講座やセミナー | 2. 経済団体や公的団体が主催する研修講座やセミナー |
| 3. 行政(関連団体等含む)が主催する研修講座やセミナー | 4. 業界団体が主催する研修講座やセミナー |
| 5. 社内での集合研修 | 6. 公共職業訓練機関が実施する在職者訓練 |
| 7. 業務に関連する資格の取得支援 | 8. 社員の自己啓発への支援 |
| 9. 民間企業(研修会社等)が主催する通信教育 | 10. 特に実施していない |

【設問14】今後強化していきたい階層別の研修についてお聞かせください。【複数選択可】

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 新入社員研修 | 2. 若手社員研修(社会人2～4年目程度) |
| 3. 中堅社員研修(社会人5～9年目程度) | 4. リーダー社員研修(管理職以外) |
| 5. 管理職向け研修 | 6. 正社員以外の社員(パート、アルバイト等)向け研修 |
| 7. その他() | |

【設問15】今後強化していきたいスキルアップ、知識・ノウハウの習得に関するテーマの研修についてお聞かせください。
【複数選択可】

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1. 法務、コンプライアンス、リスク管理 | 2. コミュニケーション能力、プレゼンテーション |
| 3. ハラスメント防止 | 4. 人事、労務、労働法関連 |
| 5. 品質管理、生産管理 | 6. 技術・技能の習得・向上 |
| 7. パソコン(ワード、エクセル、Webサイト構築・運用) | 8. 財務、経理 |
| 9. 営業、販売 | 10. 貿易実務 |
| 11. 防災、災害対応 | 12. その他() |

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和4年度第3四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/3sSNcuzU2WoGmYk58>

回答締切:12月22日(木)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)

